【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年8月18日提出
【計算期間】	第7期中(自 2022年11月22日至 2023年5月21日)
【ファンド名】	キャピタル・グローバル中期債ファンドＦ（米ドル売り円買い）
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉　徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目２番３号丸の内二重橋ビル
【事務連絡者氏名】	原田　伸健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目２番３号丸の内二重橋ビル
【電話番号】	03(6366)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

キャピタル・グローバル中期債ファンドＦ（米ドル売り円買い）

2023年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	29,487,376,673	99.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	51,724,977	0.17
合計(純資産総額)		29,539,101,650	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・グローバル中期債マザーファンド（米ドル売り円買い）

2023年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	6,968,798	0.02
投資証券	ルクセンブルク	29,433,544,037	99.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	46,686,245	0.15
合計(純資産総額)		29,487,199,080	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・グループ・グローバル・インターミディエイト・ボンド・ファンド（ＬＵＸ）

2023年6月30日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
債券	米国	21,074,200,354	50.08
	日本	2,403,244,244	5.71
	中国	2,288,259,472	5.44
	英国	2,265,042,775	5.38
	スペイン	1,938,608,144	4.61
	イタリア	1,370,654,051	3.26
	メキシコ	1,180,909,758	2.81
	スプラ ナショナル	1,067,678,453	2.54
	韓国	1,019,309,787	2.42
	カナダ	952,524,277	2.26
	フランス	947,908,083	2.25
	インドネシア	928,977,635	2.21
	アイルランド	838,898,937	1.99
	ドイツ	515,770,863	1.23
	イスラエル	375,117,753	0.89
	オーストラリア	297,123,022	0.71
	ノルウェー	250,381,156	0.60
	オランダ	248,566,160	0.59
	ポルトガル	203,035,677	0.48

	スイス	200,575,509	0.48
	チリ	176,361,733	0.42
	コロンビア	164,491,633	0.39
	フィリピン	146,541,947	0.35
	香港	91,166,976	0.22
	インド	87,800,378	0.21
	タイ	59,917,342	0.14
	パナマ	46,900,817	0.11
	ルクセンブルク	43,714,795	0.10
	サウジアラビア	41,861,359	0.10
	ベルギー	37,098,816	0.09
	シンガポール	32,749,482	0.08
	ペルー	8,781,010	0.02
	ポーランド	3,497,200	0.01
銀行預金、その他資産（負債控除後）		773,034,030	1.84
純資産総額		42,080,703,626	100.00

（注）投資比率は、キャピタル・グループ・グローバル・インターミディエイト・ボンド・ファンド（ＬＵＸ）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

2023年1月22日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
社債券	日本	1,496,449,000	95.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	77,355,297	4.92
合計(純資産総額)		1,573,804,297	100.00

(注)投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(注)当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2023年1月22日）現在の情報です。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

キャピタル・グローバル中期債ファンドＦ（米ドル売り円買い）

期		純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期	(2017年11月20日)	99,794	99,794	0.9979	0.9979
第2期	(2018年11月20日)	11,637,358,366	11,637,358,366	0.9743	0.9743
第3期	(2019年11月20日)	12,089,202,053	12,089,202,053	1.0073	1.0073
第4期	(2020年11月20日)	11,898,124,060	11,898,124,060	1.0338	1.0338
第5期	(2021年11月22日)	29,989,219,301	29,989,219,301	1.0202	1.0202
第6期	(2022年11月21日)	31,349,865,024	31,349,865,024	0.9274	0.9274

2022年 6月末日	33,849,553,070	—	0.9475	—
7月末日	34,898,340,585	—	0.9674	—
8月末日	34,329,840,308	—	0.9485	—
9月末日	31,303,130,648	—	0.9203	—
10月末日	31,243,224,501	—	0.9200	—
11月末日	31,407,357,182	—	0.9298	—
12月末日	31,219,206,796	—	0.9270	—
2023年 1月末日	31,422,993,918	—	0.9367	—
2月末日	30,619,486,384	—	0.9162	—
3月末日	30,972,396,037	—	0.9285	—
4月末日	30,396,631,508	—	0.9273	—
5月末日	30,017,667,614	—	0.9210	—
6月末日	29,539,101,650	—	0.9140	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

キャピタル・グローバル中期債ファンドＦ（米ドル売り円買い）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年10月17日～2017年11月20日	0
第2期	2017年11月21日～2018年11月20日	0
第3期	2018年11月21日～2019年11月20日	0
第4期	2019年11月21日～2020年11月20日	0
第5期	2020年11月21日～2021年11月22日	0
第6期	2021年11月23日～2022年11月21日	0

③【収益率の推移】

キャピタル・グローバル中期債ファンドＦ（米ドル売り円買い）

期	計算期間	収益率（%）
第1期	2017年10月17日～2017年11月20日	△0.2
第2期	2017年11月21日～2018年11月20日	△2.4
第3期	2018年11月21日～2019年11月20日	3.4
第4期	2019年11月21日～2020年11月20日	2.6
第5期	2020年11月21日～2021年11月22日	△1.3
第6期	2021年11月23日～2022年11月21日	△9.1
第7中間計算期間末	2022年11月22日～2023年 5月21日	△0.0

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

２【設定及び解約の実績】

キャピタル・グローバル中期債ファンドＦ（米ドル売り円買い）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2017年10月17日～2017年11月20日	100,000	―	100,000
第2期	2017年11月21日～2018年11月20日	14,018,168,207	2,073,999,319	11,944,268,888
第3期	2018年11月21日～2019年11月20日	2,942,323,671	2,885,541,964	12,001,050,595
第4期	2019年11月21日～2020年11月20日	2,754,688,801	3,246,504,859	11,509,234,537
第5期	2020年11月21日～2021年11月22日	19,681,527,543	1,795,331,852	29,395,430,228
第6期	2021年11月23日～2022年11月21日	10,907,616,613	6,498,478,305	33,804,568,536
第7中間計算期間末	2022年11月22日～2023年 5月21日	911,288,269	2,072,119,597	32,643,737,208

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

（１）　当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間（2022年11月22日から2023年5月21日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【キャピタル・グローバル中期債ファンドＦ（米ドル売り円買い）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2022年11月21日現在	第7期中間計算期間 2023年5月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,358,339	100,971,510
親投資信託受益証券	31,337,755,984	30,247,937,691
未収入金	100,000,000	10,000,000
流動資産合計	31,523,114,323	30,358,909,201
資産合計	31,523,114,323	30,358,909,201
負債の部		
流動負債		
未払解約金	102,900,005	30,227,861
未払受託者報酬	3,654,197	3,390,091
未払委託者報酬	65,775,513	61,021,572
未払利息	245	829
その他未払費用	919,339	1,062,832
流動負債合計	173,249,299	95,703,185
負債合計	173,249,299	95,703,185
純資産の部		
元本等		
元本	33,804,568,536	32,643,737,208
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△2,454,703,512	△2,380,531,192
元本等合計	31,349,865,024	30,263,206,016
純資産合計	31,349,865,024	30,263,206,016
負債純資産合計	31,523,114,323	30,358,909,201

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自　2021年11月23日 至　2022年5月22日	第7期中間計算期間 自　2022年11月22日 至　2023年5月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	△1,992,678,540	60,181,707
営業収益合計	△1,992,678,540	60,181,707
営業費用		
支払利息	76,155	35,454
受託者報酬	3,541,054	3,390,091
委託者報酬	63,738,825	61,021,572
その他費用	909,525	1,064,177
営業費用合計	68,265,559	65,511,294
営業利益又は営業損失（△）	△2,060,944,099	△5,329,587
経常利益又は経常損失（△）	△2,060,944,099	△5,329,587
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,060,944,099	△5,329,587
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△75,736,371	6,425,116
期首剰余金又は期首欠損金（△）	593,789,073	△2,454,703,512
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	150,375,008
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	150,375,008
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	73,357,358	64,447,985
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,105,410	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,251,948	64,447,985
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△1,464,776,013	△2,380,531,192

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２.その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年11月21日から翌年11月20日までとなっておりますが、第7期中間計算期間は信託約款の定めにより、2022年11月22日から2023年5月21日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年11月21日現在	第7期中間計算期間 2023年5月21日現在
１．　当該計算期間の末日における受益権の総数 33,804,568,536口	１．　当該中間計算期間の末日における受益権の総数 32,643,737,208口
２．　投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損　2,454,703,512円	２．　投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損　2,380,531,192円
３．　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.9274円 (1万口当たり純資産額)　(9,274円)	３．　当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.9271円 (1万口当たり純資産額)　(9,271円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 自 2021年11月23日 至 2022年11月21日	第7期中間計算期間 自 2022年11月22日 至 2023年5月21日
１.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２.時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第6期 自 2021年11月23日 至 2022年11月21日	第7期中間計算期間 自 2022年11月22日 至 2023年5月21日
期首元本額	29,395,430,228円	33,804,568,536円
期中追加設定元本額	10,907,616,613円	911,288,269円
期中一部解約元本額	6,498,478,305円	2,072,119,597円

（参考）

キャピタル・グローバル中期債マザーファンド（米ドル売り円買い）

当ファンドは、「キャピタル・グローバル中期債マザーファンド（米ドル売り円買い）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりでありますが、それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

	2023年5月21日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	49,692,309
投資信託受益証券	6,961,494
投資証券	30,191,055,181
未収入金	10,000,000
流動資産合計	30,257,708,984
資産合計	30,257,708,984
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,000,000
未払利息	136
流動負債合計	10,000,136
負債合計	10,000,136
純資産の部	
元本等	
元本	31,759,699,382
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△1,511,990,534
元本等合計	30,247,708,848
純資産合計	30,247,708,848
負債純資産合計	30,257,708,984

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2023年5月21日現在
1．　計算日における受益権の総数		31,759,699,382口
2．　投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	1,511,990,534円
3．　計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	0.9524円
	(1万口当たり純資産額)	(9,524円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2022年11月22日 至 2023年5月21日
１.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２.時価の算定方法	(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2023年5月21日現在
同計算期間の期首元本額	32,962,823,167円
同計算期間の追加設定元本額	251,993,657円
同計算期間の一部解約元本額	1,455,117,442円
計算日の元本額※	31,759,699,382円
※元本額の内訳	
キャピタル・グローバル中期債ファンドＦ（米ドル売り円買い）	31,759,699,382円

キャピタル・グループ・グローバル・インターミディエイト・ボンド・ファンド（ＬＵＸ）

「キャピタル・グローバル中期債マザーファンド（米ドル売り円買い）」は、円建ての「キャピタル・グループ・グローバル・インターミディエイト・ボンド・ファンド（ＬＵＸ）（クラスＣｈ‐ＪＰＹ）」（ルクセンブルク籍外国投資法人（以下、当外国投資法人といいます。）の発行する外国投資証券）を主な投資対象としております。

当外国投資法人を含むアンブレラファンド （ＣＩＦ） については、2022年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」および「損益および純資産変動計算書」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・グループ・グローバル・インターミディエイト・ボンド・ファンド（ＬＵＸ）
投資明細表

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing				
Bonds				
Australia				
Australia Government Bond, Reg. S 0.5% 21/09/2026	AUD	3,150,000	1,915,976	0.60
			1,915,976	0.60
Belgium				
Anheuser-Busch InBev SA/NV, Reg. S 2.125% 02/12/2027	EUR	250,000	251,095	0.08
Euroclear Bank SA, Reg. S 0.125% 07/07/2025	EUR	160,000	157,952	0.05
KBC Group NV, Reg. S, FRN 0.125% 14/01/2029	EUR	700,000	604,612	0.19
			1,013,659	0.32
Canada				
Canada Government Bond 3.5% 01/03/2028	CAD	5,322,000	3,951,683	1.24
Province of Alberta Canada 1.875% 13/11/2024	USD	250,000	237,955	0.07
Province of Quebec Canada, Reg. S 2.25% 15/09/2026	GBP	1,380,000	1,537,437	0.48
Province of Quebec Canada, Reg. S 0.25% 05/05/2031	EUR	380,000	315,392	0.10
			6,042,467	1.89
Chile				
Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos, Reg. S, 144A 4% 01/03/2023	CLP	3,230,000,000	3,765,043	1.18
			3,765,043	1.18
China				
China Government Bond 3.29% 23/05/2029	CNY	96,870,000	14,416,071	4.51
Meituan, Reg. S 2.125% 28/10/2025	USD	550,000	487,107	0.15
			14,903,178	4.66
Colombia				
Oleoducto Central SA, 144A 4% 14/07/2027	USD	420,000	371,246	0.12
			371,246	0.12
France				
BPCE SA, Reg. S 4.625% 18/07/2023	EUR	200,000	216,010	0.07
Caisse d'Amortissement de la Dette Sociale, Reg. S 2.875% 25/05/2027	EUR	200,000	211,506	0.07
Caisse d'Amortissement de la Dette Sociale, Reg. S 0.6% 25/11/2029	EUR	700,000	629,517	0.20
Credit Agricole SA, Reg. S 0.875% 14/01/2032	EUR	300,000	241,917	0.08
Credit Agricole SA, Reg. S, FRN 1% 22/04/2026	EUR	500,000	499,361	0.16
Electricite de France SA, Reg. S 3.875% 12/01/2027	EUR	100,000	105,489	0.03
Electricite de France SA, Reg. S, FRN 2.625% Perpetual	EUR	200,000	167,543	0.05
Engie SA, Reg. S, FRN 1.625% Perpetual	EUR	300,000	295,043	0.09
France Government Bond OAT, Reg. S 0% 25/11/2029	EUR	3,730,000	3,294,234	1.03
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE, Reg. S 1% 11/02/2023	GBP	300,000	361,800	0.11
Orange SA, Reg. S 3.625% 16/11/2031	EUR	100,000	105,540	0.03
Pernod Ricard SA, Reg. S 1.125% 07/04/2025	EUR	200,000	203,623	0.06

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Safran SA, Reg. S 0.125% 16/03/2026	EUR	200,000	194,068	0.06
TotalEnergies SE, Reg. S, FRN 1.75% Perpetual	EUR	340,000	344,322	0.11
			6,869,973	2,15
Germany				
Allianz SE, Reg. S, FRN 4.75% Perpetual	EUR	600,000	638,737	0.20
Deutsche Bank AG, Reg. S, FRN 4% 24/06/2026	GBP	600,000	679,958	0.21
Deutsche Bank AG, Reg. S, FRN 0.75% 17/02/2027	EUR	300,000	280,403	0.09
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau 0.375% 18/07/2025	USD	345,000	312,187	0.10
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau, Reg. S 0% 15/11/2024	EUR	450,000	456,934	0.14
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau, Reg. S 0.125% 30/06/2025	EUR	810,000	810,165	0.25
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau, Reg. S 0% 15/06/2026	EUR	430,000	416,583	0.13
Siemens Financieringsmaatschappij NV, Reg. S 0.25% 05/06/2024	EUR	200,000	205,821	0.07
			3,800,788	1.19
Hong Kong				
CMB International Leasing Management Ltd., Reg. S 2% 04/02/2026	USD	550,000	494,555	0.16
Huarong Finance 2019 Co. Ltd., Reg. S, FRN 5.824% 24/02/2023	USD	1,000,000	996,842	0.31
			1,491,397	0.47
India				
HDFC Bank Ltd., Reg. S 8.1% 22/03/2025	INR	50,000,000	599,520	0.19
			599,520	0.19
Indonesia				
Indonesia Asahan Aluminium Persero PT, Reg. S 5.71% 15/11/2023	USD	320,000	320,894	0.10
Indonesia Government Bond 8.25% 15/05/2029	IDR	18,866,000,000	1,306,178	0.41
Indonesia Government Bond 7% 15/09/2030	IDR	14,149,000,000	919,351	0.29
			2,546,423	0.80
Ireland				
AerCap Ireland Capital DAC 2.45% 29/10/2026	USD	366,000	320,520	0.10
AerCap Ireland Capital DAC 3% 29/10/2028	USD	232,000	194,784	0.06
Dell Bank International DAC, Reg. S 0.5% 27/10/2026	EUR	307,000	284,937	0.09
Ireland Government Bond, Reg. S 0.2% 15/05/2027	EUR	560,000	536,758	0.17
Ireland Government Bond, Reg. S 0.9% 15/05/2028	EUR	1,480,000	1,436,489	0.45
Zurich Finance Ireland Designated Activity Co., Reg. S, FRN 1.875% 17/09/2050	EUR	150,000	127,007	0.04
			2,900,495	0.91
Israel				
Israel Government Bond, Reg. S 2.875% 29/01/2024	EUR	2,400,000	2,558,527	0.80
			2,558,527	0.80
Italy				
FCA Bank SpA, Reg. S 4.25% 24/03/2024	EUR	430,000	462,096	0.14
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S, 144A 1.85% 01/07/2025	EUR	4,550,000	4,683,139	1.47

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S 0.95% 15/09/2027	EUR	3,230,000	3,040,500	0.95
			8,185,735	2.56
Japan				
Japan Bank for International Cooperation 2.5% 23/05/2024	USD	220,000	212,906	0.07
Japan Government Ten Year Bond 0.2% 20/06/2032	JPY	122,700,000	915,470	0.29
Japan Government Ten Year Bond 0.1% 20/03/2027	JPY	1,064,200,000	8,078,472	2.53
Takeda Pharmaceutical Co. Ltd., Reg. S 2.25% 21/11/2026	EUR	350,000	356,361	0.11
Toyota Motor Credit Corp. 3.35% 08/01/2024	USD	150,000	148,075	0.04
			9,711,284	3.04
Korea, Republic of				
Hana Bank, Reg. S 3.25% 30/03/2027	USD	630,000	583,314	0.18
			583,314	0.18
Luxembourg				
DH Europe Finance II SARL 0.45% 18/03/2028	EUR	175,000	160,031	0.05
State of the Grand-Duchy of Luxembourg, Reg. S 0% 14/09/2032	EUR	166,000	133,372	0.04
			293,403	0.09
Mexico				
America Movil SAB de CV 7.125% 09/12/2024	MXN	6,770,000	324,195	0.10
Mexican Bonos 10% 05/12/2024	MXN	18,000,000	926,580	0.29
Mexican Bonos 5.75% 05/03/2026	MXN	24,000,000	1,115,583	0.35
Mexican Bonos 7.5% 03/06/2027	MXN	39,500,000	1,912,598	0.60
Mexico City Airport Trust, Reg. S 4.25% 31/10/2026	USD	295,000	281,864	0.09
Mexico City Airport Trust, Reg. S 3.875% 30/04/2028	USD	265,000	242,809	0.07
Petroleos Mexicanos 5.95% 28/01/2031	USD	37,000	28,088	0.01
Petroleos Mexicanos, Reg. S 7.19% 12/09/2024	MXN	8,000,000	380,776	0.12
			5,212,493	1.63
Netherlands				
Cooperatieve Rabobank UA, Reg. S 1.25% 14/01/2025	GBP	1,100,000	1,229,280	0.38
Daimler Truck International Finance BV, Reg. S 1.625% 06/04/2027	EUR	300,000	291,310	0.09
Royal Schiphol Group NV, Reg. S 0% 22/04/2025	EUR	180,000	176,352	0.06
Unilever Finance Netherlands BV, Reg. S 0.375% 14/02/2023	EUR	100,000	106,802	0.03
			1,803,744	0.56
Norway				
DNB Bank ASA, Reg. S, FRN 1.375% 02/12/2025	GBP	1,050,000	1,184,987	0.37
Equinor ASA, Reg. S 0.75% 22/05/2026	EUR	500,000	492,138	0.15
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 2% 24/05/2023	NOK	30,700,000	3,120,706	0.98
			4,797,831	1.50

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Panama				
Panama Notas del Tesoro 3.75% 17/04/2026	USD	330,000	311,193	0.10
			311,193	0.10
Peru				
Peru Government Bond 2.392% 23/01/2026	USD	65,000	59,960	0.02
			59,960	0.02
Philippines				
Philippines Government Bond 0.25% 28/04/2025	EUR	320,000	318,230	0.10
			318,230	0.10
Poland				
Poland Government Bond 2.5% 25/07/2027	PLN	16,660,000	3,169,938	0.99
Poland Government Bond 3.25% 06/04/2026	USD	25,000	24,022	0.01
			3,193,960	1.00
Portugal				
Portugal Government Bond, Reg. S 5.125% 15/10/2024	USD	650,000	652,447	0.20
Portugal Obrigacoes do Tesouro, Reg. S, 144A 0.475% 18/10/2030	EUR	580,000	502,668	0.16
Portugal Obrigacoes do Tesouro, Reg. S, 144A 2.875% 15/10/2025	EUR	210,000	225,021	0.07
			1,380,136	0.43
Saudi Arabia				
Gaci First Investment Co., Reg. S 5% 13/10/2027	USD	290,000	290,721	0.09
			290,721	0.09
Singapore				
Oversea-Chinese Banking Corp. Ltd., Reg. S, FRN 4.602% 15/06/2032	USD	670,000	643,200	0.20
			643,200	0.20
Spain				
Abertis Infraestructuras SA, Reg. S 3.375% 27/11/2026	GBP	300,000	328,774	0.10
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA, Reg. S 1.375% 14/05/2025	EUR	300,000	305,897	0.10
Banco Santander SA 5.147% 18/08/2025	USD	400,000	395,972	0.13
CaixaBank SA, Reg. S, FRN 1.5% 03/12/2026	GBP	100,000	105,659	0.03
Iberdrola International BV, Reg. S, FRN 2.625% Perpetual	EUR	400,000	417,641	0.13
Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 0.8% 30/07/2027	EUR	7,220,000	6,981,443	2.19
Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 2.75% 31/10/2024	EUR	3,600,000	3,844,032	1.20
			12,379,418	3.88
Supranational				
European Financial Stability Facility, Reg. S 0.4% 17/02/2025	EUR	1,455,000	1,475,610	0.46
European Financial Stability Facility, Reg. S 0.125% 18/03/2030	EUR	740,000	644,395	0.20

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
European Investment Bank, Reg. S 0.75% 14/07/2023	GBP	760,000	905,062	0.28
European Investment Bank, Reg. S 0% 22/12/2026	EUR	420,000	400,451	0.13
European Stability Mechanism, Reg. S 0% 15/12/2026	EUR	1,160,000	1,106,364	0.35
European Union, Reg. S 0% 04/11/2025	EUR	140,000	138,304	0.04
European Union, Reg. S 0% 04/03/2026	EUR	680,000	664,396	0.21
European Union, Reg. S 0.25% 22/10/2026	EUR	445,000	430,892	0.14
European Union, Reg. S 0% 04/10/2028	EUR	1,570,000	1,416,929	0.44
			7,182,403	2.25
Sweden				
Sweden Government Bond, 144A 2.375% 15/02/2023	USD	365,000	364,094	0.11
Volvo Treasury AB, Reg. S 0% 11/02/2023	EUR	200,000	213,675	0.07
			577,769	0.18
Switzerland				
Credit Suisse Group AG, Reg. S, FRN 7.75% 01/03/2029	EUR	140,000	149,313	0.05
Credit Suisse Group AG, Reg. S, FRN 2.125% 15/11/2029	GBP	490,000	421,739	0.13
Credit Suisse Group AG, Reg. S, FRN 2.125% 12/09/2025	GBP	100,000	107,770	0.03
Nestle Finance International Ltd., Reg. S 0% 03/12/2025	EUR	280,000	275,217	0.09
UBS Group AG, FRN, 144A 4.49% 05/08/2025	USD	1,010,000	993,279	0.31
			1,947,318	0.61
United Kingdom				
Barclays plc, FRN 5.304% 09/08/2026	USD	1,010,000	1,003,453	0.31
Lloyds Banking Group plc 4.45% 08/05/2025	USD	600,000	589,054	0.18
Lloyds Banking Group plc, Reg. S, FRN 1.875% 15/01/2026	GBP	302,000	336,632	0.11
Nationwide Building Society, Reg. S 1% 24/01/2023	GBP	175,000	211,254	0.07
NGG Finance plc, Reg. S, FRN 1.625% 05/12/2079	EUR	300,000	299,766	0.09
Shire Acquisitions Investments Ireland DAC 2.875% 23/09/2023	USD	211,000	207,418	0.07
Standard Chartered plc, Reg. S, FRN 0.8% 17/11/2029	EUR	380,000	323,792	0.10
UK Treasury, Reg. S 0.625% 07/06/2025	GBP	600,000	677,242	0.21
UK Treasury, Reg. S 1.25% 22/07/2027	GBP	6,020,000	6,560,571	2.05
UK Treasury, Reg. S 2.75% 07/09/2024	GBP	1,310,000	1,559,892	0.49
UK Treasury, Reg. S 4.25% 07/12/2027	GBP	1,430,000	1,775,042	0.56
			13,544,116	4.24
United States of America				
Abbott Laboratories 3.75% 30/11/2026	USD	4,000	3,900	–
AbbVie, Inc. 2.6% 21/11/2024	USD	500,000	478,690	0.15
AbbVie, Inc. 2.95% 21/11/2026	USD	361,000	336,229	0.11
AbbVie, Inc. 3.2% 21/11/2029	USD	160,000	144,600	0.05
Air Products and Chemicals, Inc. 1.85% 15/05/2027	USD	96,000	85,442	0.03
Air Products and Chemicals, Inc. 0.5% 05/05/2028	EUR	500,000	459,670	0.14
Altria Group, Inc. 2.35% 06/05/2025	USD	115,000	108,421	0.03

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Becton Dickinson Euro Finance SARL 1.208% 04/06/2026	EUR	750,000	736,314	0.23
Celanese US Holdings LLC 4.777% 19/07/2026	EUR	250,000	255,337	0.08
Chevron Corp. 1.995% 11/05/2027	USD	705,000	634,221	0.20
CMS Energy Corp. 3.45% 15/08/2027	USD	250,000	232,191	0.07
Comcast Corp. 0% 14/09/2026	EUR	455,000	425,883	0.13
Dominion Energy, Inc. 3.071% 15/08/2024	USD	150,000	144,630	0.05
Duke Energy Corp. 3.1% 15/06/2028	EUR	320,000	321,308	0.10
Duke Energy Corp. 3.75% 15/04/2024	USD	250,000	245,668	0.08
Goldman Sachs Group, Inc. (The), Reg. S 1.25% 07/02/2029	EUR	515,000	459,350	0.14
Metropolitan Life Global Funding I, Reg. S 0.55% 16/06/2027	EUR	670,000	630,990	0.20
Morgan Stanley, FRN 2.103% 08/05/2026	EUR	340,000	347,124	0.11
Philip Morris International, Inc. 2.875% 03/03/2026	EUR	200,000	207,485	0.06
Philip Morris International, Inc. 2.1% 01/05/2030	USD	686,000	556,302	0.17
Raytheon Technologies Corp. 3.65% 16/08/2023	USD	17,000	16,859	0.01
Thermo Fisher Scientific, Inc. 4.8% 21/11/2027	USD	430,000	432,160	0.14
UnitedHealth Group, Inc. 2.375% 15/08/2024	USD	60,000	57,734	0.02
US Treasury 4.25% 30/09/2024	USD	4,500,000	4,476,827	1.40
US Treasury 1.5% 31/10/2024	USD	590,000	559,188	0.17
US Treasury 1.75% 31/12/2024	USD	1,380,000	1,310,254	0.41
US Treasury 2.875% 15/06/2025	USD	11,490,000	11,105,485	3.48
US Treasury 0.25% 31/08/2025	USD	1,990,000	1,790,473	0.56
US Treasury 4.25% 15/10/2025	USD	5,796,000	5,792,838	1.81
US Treasury 0.5% 31/08/2027	USD	1,480,000	1,259,470	0.39
US Treasury 4.125% 31/10/2027	USD	15,455,000	15,514,018	4.86
US Treasury 1.625% 15/08/2029	USD	17,770,000	15,417,484	4.83
US Treasury 1.625% 15/05/2031	USD	8,210,000	6,911,130	2.16
US Treasury 2.875% 15/05/2032	USD	1,630,000	1,502,922	0.47
US Treasury 2.25% 15/05/2041	USD	3,240,000	2,438,890	0.76
VICI Properties LP, REIT 4.75% 15/02/2028	USD	156,000	148,284	0.05
Wells Fargo & Co., Reg. S, FRN 1.338% 04/05/2025	EUR	810,000	837,243	0.26
			76,385,014	23.91
Total Bonds			**197,579,934**	**61.85**
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			**197,579,934**	**61.85**
Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market				
Bonds				
Germany				
EMD Finance LLC, 144A 3.25% 19/03/2025	USD	350,000	335,702	0.11
Volkswagen Group of America Finance LLC, 144A 2.85% 26/09/2024	USD	281,000	269,121	0.08
			604,823	0.19
Indonesia				
Indonesia Government Bond 1.13% 07/07/2023	JPY	300,000,000	2,291,626	0.72
			2,291,626	0.72

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Italy				
Intesa Sanpaolo SpA, 144A 3.25% 23/09/2024	USD	500,000	474,559	0.15
UniCredit SpA, FRN, 144A 5.861% 19/06/2032	USD	200,000	175,852	0.05
			650,411	0.20
Japan				
Takeda Pharmaceutical Co. Ltd. 4.4% 26/11/2023	USD	200,000	198,465	0.06
Toyota Motor Credit Corp. 2.9% 17/04/2024	USD	76,000	73,989	0.02
			272,454	0.08
Korea, Republic of				
Hyundai Capital Services, Inc., 144A 3.75% 05/03/2023	USD	250,000	249,226	0.08
			249,226	0.08
Mexico				
Mexico Government Bond 0.6% 20/04/2023	JPY	200,000,000	1,524,834	0.48
			1,524,834	0.48
Philippines				
Philippines Government Bond, Reg. S 0.001% 12/04/2024	JPY	100,000,000	753,093	0.24
			753,093	0.24
Thailand				
Bangkok Bank PCL, Reg. S 9.025% 15/03/2029	USD	370,000	410,217	0.13
			410,217	0.13
United States of America				
7-Eleven, Inc., 144A 0.95% 10/02/2026	USD	150,000	131,533	0.04
AbbVie, Inc. 3.8% 15/03/2025	USD	119,000	116,079	0.04
Altria Group, Inc. 3.4% 06/05/2030	USD	87,000	74,559	0.02
Astrazeneca Finance LLC 1.2% 28/05/2026	USD	1,938,000	1,727,773	0.54
Bank of America Corp., FRN 3.55% 05/03/2024	USD	170,000	169,372	0.05
Bank of America Corp., FRN 1.843% 04/02/2025	USD	580,000	556,331	0.17
Bristol-Myers Squibb Co. 3.2% 15/06/2026	USD	669,000	638,649	0.20
Cascade Funding Mortgage Trust, FRN, Series 2018-RM2 'A', 144A 4% 25/10/2068	USD	56,969	55,024	0.02
Charter Communications Operating LLC 4.5% 01/02/2024	USD	400,000	395,447	0.12
Citigroup, Inc., FRN 1.462% 09/06/2027	USD	440,000	382,179	0.12
Comcast Corp. 3.7% 15/04/2024	USD	180,000	177,348	0.06
Comcast Corp. 2.65% 01/02/2030	USD	300,000	260,218	0.08
Emera US Finance LP 0.833% 15/06/2024	USD	350,000	326,827	0.10
FHLMC, Series K733 'A2' 3.75% 25/08/2025	USD	1,250,000	1,219,260	0.38
FNMA 0.875% 05/08/2030	USD	287,000	227,982	0.07
Ford Credit Auto Owner Trust, Series 2018-1 'A', 144A 3.19% 15/07/2031	USD	445,000	425,375	0.13
Ford Credit Auto Owner Trust, Series 2018-2 'A', 144A 3.47% 15/01/2030	USD	460,000	453,834	0.14
Glencore Funding LLC, 144A 1.625% 27/04/2026	USD	1,380,000	1,217,506	0.38
Goldman Sachs Group, Inc. (The), FRN 2.64% 24/02/2028	USD	251,000	223,844	0.07
Keurig Dr Pepper, Inc. 4.417% 25/05/2025	USD	79,000	78,177	0.03
Mill City Mortgage Loan Trust, FRN, Series 2017-2 'A1', 144A 2.75% 25/07/2059	USD	176,739	174,168	0.06

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Morgan Stanley, FRN 2.72% 22/07/2025	USD	500,000	478,306	0.15
Morgan Stanley, FRN 2.475% 21/01/2028	USD	354,000	315,042	0.10
New York Life Global Funding, 144A 2% 22/01/2025	USD	620,000	583,613	0.18
NextEra Energy Capital Holdings, Inc. 1.9% 15/06/2028	USD	475,000	406,390	0.13
Northwestern Mutual Global Funding, 144A 0.8% 14/01/2026	USD	281,000	248,926	0.08
Philip Morris International, Inc. 5.125% 17/11/2027	USD	232,000	234,105	0.07
Sequoia Mortgage Trust, FRN, Series 2018-CH1 'A1', 144A 4% 25/03/2048	USD	28,892	26,762	0.01
Stellantis Finance US, Inc., 144A 1.711% 29/01/2027	USD	200,000	171,887	0.05
Towd Point Mortgage Trust, FRN, Series 2017-5 'A1', 144A 3.773% 25/02/2057	USD	121,371	120,172	0.04
UMBS 1.5% 01/06/2037	USD	2,371,454	2,056,383	0.64
UMBS 2.5% 01/04/2052	USD	2,994,072	2,541,529	0.80
UMBS 2.5% 01/04/2052	USD	5,976,059	5,069,173	1.59
UMBS 2.5% 01/05/2052	USD	4,859,062	4,124,619	1.29
UMBS 2.5% 01/06/2052	USD	6,973,539	5,913,249	1.85
UMBS 4.5% 01/06/2052	USD	7,762,949	7,489,154	2.34
UMBS 4.5% 01/07/2052	USD	13,738,784	13,238,291	4.14
UMBS 5% 01/07/2052	USD	12,882,558	12,716,479	3.98
UMBS 4.5% 01/08/2052	USD	41,287	39,780	0.01
UMBS 4.5% 01/08/2052	USD	998,698	962,831	0.30
UMBS 5% 01/08/2052	USD	4,889,797	4,826,758	1.51
UMBS 4.5% 01/09/2052	USD	416,193	400,999	0.13
UMBS 4.5% 01/09/2052	USD	1,009,000	972,190	0.30
UMBS 4.5% 01/09/2052	USD	5,769,762	5,648,366	1.77
UMBS 4.5% 01/10/2052	USD	389,746	375,517	0.12
UMBS 4.5% 01/10/2052	USD	2,482,414	2,391,788	0.75
UMBS 4.5% 01/11/2052	USD	968,979	933,706	0.29
UMBS 4.5% 01/12/2052	USD	199,232	191,959	0.06
UMBS 4.5% 01/12/2052	USD	995,123	958,796	0.30
Wells Fargo & Co., FRN 2.406% 30/10/2025	USD	90,000	85,173	0.03
Wells Fargo & Co., FRN 2.164% 11/02/2026	USD	500,000	466,508	0.15
Wells Fargo & Co., FRN 2.188% 30/04/2026	USD	500,000	465,760	0.15
			83,485,696	26.13
Total Bonds			**90,242,380**	**28.25**
Total Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market			**90,242,380**	**28.25**

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
Collective Investment Schemes - UCITS				
Luxembourg				
JPMorgan USD Treasury CNAV Fund - JPM USD Treasury CNAV Institutional (dist.)	USD	13,780,563	13,780,563	4.31
			13,780,563	4.31
Total Collective Investment Schemes - UCITS			**13,780,563**	**4.31**
Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings			**13,780,563**	**4.31**
Total Investments			**301,602,877**	**94.41**
Cash			**10,547,974**	**3.30**
Other assets/(liabilities)			**7,326,512**	**2.29**
Total net assets			**319,477,363**	**100.00**

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Financial Futures Contracts

Security Description	Number of Contracts	Currency	Global Exposure USD	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
Euro-Bund, 08/03/2023	(6)	EUR	(853,770)	55,166	0.02
Long Gilt, 29/03/2023	(26)	GBP	(3,140,127)	197,865	0.06
US 2 Year Note, 31/03/2023	29	USD	5,947,266	6,913	–
US 10 Year Ultra Bond, 22/03/2023	(148)	USD	(17,505,625)	104,249	0.04
US Long Bond, 22/03/2023	(18)	USD	(2,256,187)	38,083	0.01
US Ultra Bond, 22/03/2023	(5)	USD	(671,562)	5,696	–
Total Unrealised Gain on Financial Futures Contracts				**407,972**	**0.13**
Euro-Bobl, 08/03/2023	49	EUR	6,071,325	(204,871)	(0.06)
Euro-Schatz, 08/03/2023	22	EUR	2,482,630	(31,896)	(0.01)
US 5 Year Note, 31/03/2023	208	USD	22,449,375	(25,169)	(0.01)
Total Unrealised Loss on Financial Futures Contracts				**(261,936)**	**(0.08)**
Net Unrealised Gain on Financial Futures Contracts				**146,036**	**0.05**

Interest Rate Swap Contracts

Nominal Amount	Currency	Counterparty	Security Description	Maturity Date	Market Value USD	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
28,550,000	GBP	Goldman Sachs	Pay floating SONIA 1 day Receive fixed 2.363%	11/05/2024	(763,660)	(763,660)	(0.24)
100,400,000	MXN	Goldman Sachs	Pay floating TIIE 4 week Receive fixed 7.84%	22/02/2027	(185,494)	(185,494)	(0.06)
44,300,000	MXN	Goldman Sachs	Pay floating TIIE 4 week Receive fixed 7.805%	23/02/2027	(84,576)	(84,576)	(0.03)
44,700,000	MXN	Goldman Sachs	Pay floating TIIE 4 week Receive fixed 7.82%	24/02/2027	(84,144)	(84,144)	(0.02)
10,200,000	MXN	Goldman Sachs	Pay floating TIIE 4 week Receive fixed 6.64%	25/06/2026	(36,885)	(36,885)	(0.01)
Total Unrealised Loss on Interest Rate Swap Contracts					**(1,154,759)**	**(1,154,759)**	**(0.36)**
Net Unrealised Loss on Interest Rate Swap Contracts					**(1,154,759)**	**(1,154,759)**	**(0.36)**

Forward Currency Exchange Contracts

Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
KRW	1,083,170,000	USD	832,209	09/01/2023	Bank of America	24,449	0.01
USD	2,879,137	IDR	44,551,760,000	09/01/2023	Citibank	17,443	0.01
AUD	3,950,000	USD	2,659,962	10/01/2023	HSBC	30,170	0.01
DKK	65,840,000	USD	9,326,115	10/01/2023	UBS	156,819	0.05
EUR	13,530,000	USD	14,256,564	10/01/2023	Morgan Stanley	233,823	0.07
MXN	7,090,000	USD	356,758	10/01/2023	Goldman Sachs	6,632	–

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Forward Currency Exchange Contracts

Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
USD	5,301,477	GBP	4,325,000	10/01/2023	Goldman Sachs	71,799	0.02
USD	1,043,742	INR	86,140,000	10/01/2023	Standard Chartered	2,932	–
USD	5,724,021	GBP	4,685,000	11/01/2023	HSBC	58,873	0.02
USD	7,335,433	GBP	5,980,000	11/01/2023	J.P. Morgan	104,359	0.03
CNH	16,110,000	USD	2,319,404	12/01/2023	Citibank	10,241	–
HUF	641,390,000	USD	1,621,388	13/01/2023	Goldman Sachs	92,454	0.03
JPY	132,980,000	USD	984,408	13/01/2023	Bank of America	30,243	0.01
JPY	58,060,000	EUR	405,538	19/01/2023	UBS	8,766	–
JPY	657,680,000	USD	4,839,545	19/01/2023	Standard Chartered	182,848	0.06
MXN	18,800,000	USD	947,079	19/01/2023	BNP Paribas	14,675	0.01
USD	1,768,972	HUF	630,150,000	20/01/2023	Bank of America	78,774	0.03
Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						**1,125,300**	**0.36**
EUR Hedged Share Class							
EUR	4,345,593	USD	4,635,963	20/01/2023	J.P. Morgan	21,497	–
JPY Hedged Share Class							
JPY	31,379,828,326	USD	233,207,965	20/01/2023	J.P. Morgan	6,458,675	2.02
Unrealised Gain on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						**6,480,172**	**2.02**
Total Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						**7,605,472**	**2.38**
USD	1,399,980	CAD	1,910,000	10/01/2023	HSBC	(10,704)	–
USD	1,609,396	HUF	639,650,000	10/01/2023	UBS	(101,367)	(0.03)
USD	1,727,147	NOK	17,230,000	10/01/2023	J.P. Morgan	(32,126)	(0.01)
USD	2,982,686	PLN	13,440,000	10/01/2023	UBS	(83,462)	(0.03)
USD	4,772,461	AUD	7,060,000	11/01/2023	BNY Mellon	(35,939)	(0.01)
USD	12,510,027	EUR	11,830,000	11/01/2023	Morgan Stanley	(160,618)	(0.05)
USD	2,408,528	CNH	16,720,000	12/01/2023	Morgan Stanley	(9,328)	–
EUR	1,601,614	DKK	11,910,000	13/01/2023	BNP Paribas	(151)	–
USD	14,669,867	CNH	101,830,000	13/01/2023	J.P. Morgan	(56,813)	(0.02)
USD	24,396,358	EUR	23,088,000	13/01/2023	J.P. Morgan	(335,908)	(0.11)
USD	5,938,254	MXN	118,025,000	13/01/2023	Goldman Sachs	(107,184)	(0.03)
USD	1,495,891	NOK	14,705,000	13/01/2023	UBS	(5,760)	–
USD	1,825,863	CAD	2,485,000	19/01/2023	Bank of America	(9,585)	–
USD	28,469,080	EUR	27,026,000	19/01/2023	J.P. Morgan	(494,357)	(0.16)
USD	19,450,395	JPY	2,638,485,000	19/01/2023	J.P. Morgan	(698,475)	(0.22)
CZK	43,290,000	USD	1,945,093	20/01/2023	Goldman Sachs	(31,599)	(0.01)
HUF	630,760,000	USD	1,926,220	20/01/2023	Bank of America	(244,396)	(0.08)
USD	1,976,965	CLP	1,703,650,000	20/01/2023	UBS	(28,210)	(0.01)
USD	1,809,841	CZK	43,040,000	20/01/2023	Morgan Stanley	(92,603)	(0.03)
USD	7,631,131	DKK	53,830,000	20/01/2023	Bank of America	(128,484)	(0.04)
Unrealised Loss on Forward Currency Exchange Contracts						**(2,667,069)**	**(0.84)**
CHF Hedged Share Class							
CHF	1,117,233	USD	1,211,298	20/01/2023	J.P. Morgan	(652)	–
USD	14,301	CHF	13,259	20/01/2023	J.P. Morgan	(67)	–
EUR Hedged Share Class							
USD	37,568	EUR	35,252	20/01/2023	J.P. Morgan	(214)	–

Capital Group Global Intermediate Bond Fund (LUX) (continued)
As at 31 December 2022

Forward Currency Exchange Contracts

Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
GBP Hedged Share Class							
GBP	75,016	USD	93,111	20/01/2023	J.P. Morgan	(2,377)	–
JPY Hedged Share Class							
USD	676,197	JPY	90,000,000	20/01/2023	J.P. Morgan	(11,186)	–
Unrealised Loss on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						**(14,496)**	**–**
Total Unrealised Loss on Forward Currency Exchange Contracts						**(2,681,565)**	**(0.84)**
Net Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						**4,923,907**	**1.54**

Credit Default Swap Contracts

Nominal Amount	Currency	Counterparty	Reference Entity	Buy/ Sell	Interest (Paid)/ Received Rate	Maturity Date	Market Value USD	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
15,080,000	USD	Goldman Sachs	CDX.NA.IG.39-V1	Sell	1.00%	20/12/2027	124,583	124,583	0.04
7,240,000	EUR	Goldman Sachs	ITRAXX.EUROPE. MAIN.38-V1	Sell	1.00%	20/12/2027	33,125	33,125	0.01
Total Unrealised Gain on Credit Default Swap Contracts							**157,708**	**157,708**	**0.05**
Net Unrealised Gain on Credit Default Swap Contracts							**157,708**	**157,708**	**0.05**

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

キャピタル・グループ・グローバル・インターミディエイト・ボンド・ファンド（ＬＵＸ）
損益および純資産変動計算書
2022年12月31日現在

	(USD)
収益	
債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後）	6,019,912
受取配当金（源泉徴収税額控除後）	-
その他収益	-
証券貸付収益	-
銀行預金利息	683,768
スワップ取引	95,228
収益小計	6,798,908
費用	
運用報酬	32,250
管理手数料	294,513
年次税	30,410
専門家サービス	110,890
デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料	77,624

スワップ取引	94,501
税金費用	-
その他費用	17,330
印刷費用	12,940
当座貸越利息 *	-
費用小計	670,458
費用の払戻し	208,261
投資純利益／(損失) (a)	6,336,711
実現純利益／(損失)	
投資有価証券の売却取引	-28,288,211
金融先物取引	6,189,839
為替取引	-37,702,846
スワップ取引	-297,874
当期実現純利益／(損失) (b)	-60,099,092
未実現評価利益／(損失)の増減	
投資有価証券	-23,111,306
金融先物取引	-88,952
スワップ取引	-1,248,342
為替取引	9,222,826
当期未実現評価利益／(損失)の増減 (c)	-15,225,774
当期損益 (a+b+c)	-68,988,155
配当金の分配	-39,030
当期投資証券の差引増減額	4,752,732
期首純資産総額	383,751,816
期末純資産総額	319,477,363

*主に中央銀行が実施するマイナス金利政策によるものです。
添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

「キャピタル・グローバル中期債マザーファンド（米ドル売り円買い）」の投資対象である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

なお、同ファンド（「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）は、三菱UFJ国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日（2007年9月26日）より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は2022年7月23日から2023年1月22日までとなっております。ただし、同マザーファンド（「日本短期債券マザーファンド」）は当該監査の対象ではありません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況

（有価証券明細表）　（2023年1月22日現在）

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額	
						単価 (円)	評価金額（円）
日本	第35回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債(2021)	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	97.33	97,330,000

日本	第6回マラヤン・バンキング・ベルハッド円貨社債(2020)	0.224	2023/2/13	社債券	100,000	99.99	99,990,000
日本	第14回セブン＆アイ・ホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	99.583	99,583,000
日本	第15回Zホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.35	2023/6/9	社債券	100,000	100.028	100,028,000
日本	第15回楽天グループ(社債間限定同順位特約付)	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	97.348	97,348,000
日本	第16回富士フイルムホールディングス(社債間限定同順位特約付)(ソーシャルボンド)	0.1	2025/4/18	社債券	100,000	99.634	99,634,000
日本	第67回神戸製鋼所(社債間限定同順位特約付)	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.033	99,033,000
日本	第46回IHI(社債間限定同順位特約付)	0.22	2023/9/1	社債券	100,000	99.95	99,950,000
日本	第1回明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	99.67	99,670,000
日本	第37回丸井グループ(社債間限定同順位特約付)	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.856	99,856,000
日本	第29回SBIホールディングス(社債間限定同順位特約付)	1.00	2025/7/22	社債券	100,000	99.709	99,709,000
日本	第75回アコム(特定社債間限定同順位特約付)	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	100.01	100,010,000
日本	第32回三菱UFJリース(社債間限定同順位特約付)	0.695	2024/10/25	社債券	100,000	100.617	100,617,000
日本	第27回野村ホールディングス	2.107	2025/9/24	社債券	100,000	103.767	103,767,000
日本	第5回ソフトバンク(社債間限定同順位特約付)	0.1	2023/7/28	社債券	100,000	99.924	99,924,000
合　計					1,500,000		1,496,449,000

４【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2023年６月30日現在	４億5,000 万円
発行可能株式総数	７万5,000 株
発行済株式総数	５万6,400 株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年６月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	36	1,352,729
合計	36	1,352,729

（３）【その他】

（１）定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。また、訴訟はありません。

（３）事業譲渡および事業譲受

2008年７月に、キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業を譲受けしました。

5【委託会社等の経理状況】

１．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自2021年7月1日　至2022年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期中間会計期間（自2022年7月1日　至2022年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年6月30日現在)		当事業年度 (2022年6月30日現在)	
科目	注記番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
Ⅰ.流動資産					
1.現金・預金			4,497,345		4,264,622
2.前払費用			45,519		63,756
3.未収入金	*2		848,738		1,373,891
4.未収委託者報酬			1,754,830		2,786,802
5.未収運用受託報酬			391,894		354,533
6.立替金			14,199		16,235
流動資産計			7,552,527		8,859,842
Ⅱ.固定資産					
1.有形固定資産			142,105		304,142
建物	*1	7,266		161,337	
器具備品	*1	134,838		119,991	
建設仮勘定		—		22,814	
2.無形固定資産			968		692
ソフトウェア		968		692	
3.投資その他の資産			614,369		626,847
(1)投資有価証券		—		100	
(2)保険積立金		12,737		13,287	
(3)長期差入保証金		281,265		285,265	
(4)繰延税金資産		320,367		328,195	
固定資産計			757,443		931,682

資産合計			8,309,970		9,791,524
(負債の部)					
Ⅰ.流動負債					
1.預り金			25,968		32,729
2.未払金			1,730,535		2,837,219
(1)未払手数料		1,017,522		1,747,443	
(2)その他未払金	*2	713,013		1,089,776	
3.未払費用			97,322		146,154
4.未払法人税等			128,683		109,475
5.未払消費税等			475,615		64,688
6.未払賞与			1,450		―
7.賞与引当金			198,138		235,208
8.役員賞与引当金			27,500		40,000
流動負債計			2,685,214		3,465,476
Ⅱ.固定負債					
1.退職給付引当金			1,692,415		1,707,705
2.役員退職慰労引当金			6,312		12,432
3.資産除去債務			257,857		425,405
固定負債計			1,956,585		2,145,543
負債合計			4,641,800		5,611,020
(純資産の部)					
Ⅰ.株主資本					
1.資本金			450,000		450,000
2.資本剰余金			582,736		582,736
資本準備金		582,736		582,736	
3.利益剰余金			2,635,433		3,147,767
その他利益剰余金		2,635,433		3,147,767	
繰越利益剰余金		2,635,433		3,147,767	
株主資本計			3,668,170		4,180,504
純資産合計			3,668,170		4,180,504
負債・純資産合計			8,309,970		9,791,524

（２）【損益計算書】

		前事業年度 （自2020年7月1日 至2021年6月30日）		当事業年度 （自2021年7月1日 至2022年6月30日）	
科目	注記 番号	内訳 （千円）	金額 （千円）	内訳 （千円）	金額 （千円）
Ⅰ.営業収益					
1.委託者報酬			4,472,870		7,847,990
2.運用受託報酬			5,408,389		2,910,766
3.その他営業収益	*1*2		6,435,245		8,868,624
営業収益計			16,316,505		19,627,381
Ⅱ.営業費用					
1.支払手数料	*1*2		11,465,752		13,656,544
2.広告宣伝費			82,855		225,761
3.調査費			322,105		365,646
4.営業雑経費			31,275		39,318

(1)通信費		15,449		15,480	
(2)印刷費		9,030		16,907	
(3)協会費		6,796		6,930	
営業費用計			11,901,988		14,287,270
Ⅲ.一般管理費					
1.給料			2,568,030		3,015,782
(1)役員報酬		430,182		354,674	
(2)給料・手当		1,075,757		1,269,743	
(3)賞与		836,451		1,116,155	
(4)賞与引当金繰入額		198,138		235,208	
(5)役員賞与引当金繰入額		27,500		40,000	
2.交際費			2,610		11,293
3.寄付金			7,985		8,060
4.旅費交通費			11,832		60,811
5.租税公課			49,760		56,426
6.不動産賃借料			354,036		356,410
7.退職給付費用			192,305		239,309
8.役員退職慰労引当金繰入額			6,450		6,450
9.固定資産減価償却費			26,453		40,134
10.器具備品賃借料			5,089		3,466
11.消耗品費			5,768		9,603
12.事務委託費			106,445		105,093
13.採用費			33,004		36,249
14.福利厚生費			284,659		312,099
15.共通発生経費負担額			224,189		322,777
16.諸経費			9,907		17,662
一般管理費計			3,888,529		4,601,631
営業利益			525,987		738,479
Ⅳ.営業外収益					
1.有価証券売却益			45		0
2.受取利息及び配当金			4,408		4,412
営業外収益計			4,453		4,412
Ⅴ.営業外費用					
1.為替差損			20,924		82,369
営業外費用計			20,924		82,369
経常利益			509,516		660,522
税引前当期純利益			509,516		660,522
法人税、住民税及び事業税			151,608		156,015
法人税等調整額			△89,961		△7,827
当期純利益			447,869		512,334

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年7月1日　至2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
		資本剰余金	利益剰余金	

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,187,563	2,187,563	3,220,300	3,220,300
当期変動額							
当期純利益				447,869	447,869	447,869	447,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	447,869	447,869	447,869	447,869
当期末残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170

当事業年度（自2021年7月1日　至2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170
当期変動額							
当期純利益				512,334	512,334	512,334	512,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	512,334	512,334	512,334	512,334
当期末残高	450,000	582,736	582,736	3,147,767	3,147,767	4,180,504	4,180,504

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。
(2)無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年）に基づいております。

３．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準
(1)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
(2)役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準
(1)委託者報酬
委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年2回もしくは年1回受け取ります。
(2)運用受託報酬
運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。
なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。
(3)その他営業収益
その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サービス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務

など）に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[会計方針の変更]

１．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

２．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。なお、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）

(1)概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱いが定められました。

(2)適用予定日

2023年6月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

[会計上の見積りの変更]

１．資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において本社の移転を決定しました。現在の事務所の建物賃貸借契約に定められている原状回復義務として計上している資産除去債務について、本社移転の決定に伴う新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。これにより資産除去債務残高が164,277千円増加し、従来の方法と比べて当事業年度の減価償却費が9,663千円増加しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 （2021年6月30日現在）	当事業年度 （2022年6月30日現在）
*1.有形固定資産の減価償却累計額 建物　895千円 器具備品　97,636千円 *2.関係会社に対する資産及び負債 未収入金　847,698千円 その他未払金　678,645千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 建物　11,103千円 器具備品　127,286千円 *2.関係会社に対する資産及び負債 未収入金　1,373,891千円 その他未払金　980,581千円

(損益計算書関係)

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）
*1.　当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 　その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。 *2.　関係会社との取引 その他営業収益　6,435,245千円 支払手数料　8,258,032千円	*1.　当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 　その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。 *2.　関係会社との取引 その他営業収益　8,868,624千円 支払手数料　8,092,082千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度
（自2020年7月1日　至2021年6月30日）

1.　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当事業年度末（株）
普通株式	56,400	-	-	56,400

当事業年度
（自2021年7月1日　至2022年6月30日）

1.　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当事業年度末（株）
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。 2．オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内　329,780　千円 1年超　439,707　千円 合計　769,487　千円	1．所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。 2．オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内　192,372　千円 1年超　-　千円 合計　192,372　千円

[金融商品関係]

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

ります。	ります。 (4)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 　金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期差入保証金	281,265	282,637	1,372

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2021年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産
(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)長期差入保証金
主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債
(1)未払金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て１年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、1年超5年以内であります。

(注3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期差入保証金	285,265	285,591	326

(注1)短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価(千円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入保証金	-	285,591	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、1年超5年以内であります。

[有価証券関係]

前事業年度
（2021年6月30日現在）

1.その他有価証券(2021年6月30日現在)
該当事項はございません。

2.当事業年度中に売却したその他有価証券
(自2020年7月1日　至2021年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他有価証券（証券投資信託）	145	45	-

当事業年度
（2022年6月30日現在）

1.その他有価証券(2022年6月30日現在)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
その他有価証券（証券投資信託）	100	100	-

2.当事業年度中に売却したその他有価証券
(自2021年7月1日　至2022年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他有価証券（証券投資信託）	100	0	-

[デリバティブ取引関係]

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[退職給付関係]

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2.簡便法を適用した退職一時金制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,534,348	千円
退職給付費用	192,305	千円
退職給付の支払額	△ 14,246	千円
確定拠出年金制度への拠出額	△ 19,992	千円
退職給付引当金の期末残高	1,692,415	千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　192,305千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度19,992千円であります。

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2.簡便法を適用した退職一時金制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,692,415	千円
退職給付費用	239,309	千円
退職給付の支払額	△ 203,174	千円
確定拠出年金制度への拠出額	△ 20,845	千円
退職給付引当金の期末残高	1,707,705	千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　239,309千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度20,845千円であります。

[税効果会計関係]

前事業年度 （2021年6月30日現在）	当事業年度 （2022年6月30日現在）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	488,958	千円
役員退職慰労引当金	1,932	千円
賞与引当金	69,090	千円
資産除去債務	78,712	千円
減損損失	25,671	千円
未払費用	91,591	千円
税務上の繰越欠損金（注2）	559,946	千円
繰延税金資産小計	1,315,903	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△ 408,071	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 587,465	千円
評価性引当額小計（注1）	△ 995,536	千円
繰延税金資産合計	320,367	千円

(注1)評価性引当額が436,978千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

(注2)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産
1年以内	307,070	△ 155,195	151,875
1年超2年以内	252,876	△ 252,876	-
2年超3年以内	-	-	-
3年超4年以内	-	-	-
4年超5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	559,946	△ 408,071	(b) 151,875

(a)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。
(b)税務上の繰越欠損金559,946千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産151,875千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2013年6月期に税引前当期純損失を1,323,569千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	506,090	千円
役員退職慰労引当金	3,806	千円
賞与引当金	72,020	千円
資産除去債務	82,672	千円
減損損失	18,061	千円
未払費用	126,102	千円
税務上の繰越欠損金（注2）	252,876	千円
繰延税金資産小計	1,061,631	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△ 95,795	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 637,641	千円
評価性引当額小計（注1）	△ 733,436	千円
繰延税金資産合計	328,195	千円

(注1)評価性引当額が262,099千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

(注2)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産
1年以内	252,876	△ 95,795	157,080
1年超2年以内	-	-	-
2年超3年以内	-	-	-
3年超4年以内	-	-	-
4年超5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	252,876	△ 95,795	(b) 157,080

(a)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。
(b)税務上の繰越欠損金252,876千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産157,080千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2014年6月期に税引前当期純損失を736,296千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
評価性引当額	△ 85.8
永久に損金及び益金に算入されない項目	19.8
住民税均等割	0.4
期限切れの税務上の繰越欠損金	51.3
租税特別措置法上の税額控除	△ 4.0
その他	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
評価性引当額	△ 39.7
永久に損金及び益金に算入されない項目	12.4
住民税均等割	0.3
期限切れの税務上の繰越欠損金	20.6
租税特別措置法上の税額控除	△ 3.3
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4

[資産除去債務関係]

前事業年度 （2021年6月30日現在）	当事業年度 （2022年6月30日現在）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1.当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。 2.当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を契約開始から15年と見積り、割引率は1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高 254,260千円 時の経過による調整額 3,597千円 期末残高 257,857千円	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1.当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。 2.当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間の終了を2023年10月末とし、割引率は-0.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高 257,857千円 時の経過による調整額 3,269千円 見積りの変更による増加額 164,277千円 期末残高 425,405千円

[収益認識関係]

前事業年度 （2021年6月30日現在）	当事業年度 （2022年6月30日現在）

-	1.収益の分解情報 当事業年度の収益の構成は次の通りです。 委託者報酬　7,847,990千円 運用受託報酬　2,910,766千円 その他営業収益　8,868,624千円 合計　19,627,381千円 2.収益を理解するための基礎となる情報 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針　5.収益及び費用の計上基準」に記載しております。 3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[セグメント情報等]

前事業年度 （2021年6月30日現在）	当事業年度 （2022年6月30日現在）

(セグメント情報)
当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
(関連情報)
1.サービスごとの情報
投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報
(1)営業収益

日本	9,798,539千円
米国	6,435,245千円
その他	82,721千円
合計	16,316,505千円

(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	6,435,245千円
年金積立金管理運用独立行政法人	3,891,109千円

(セグメント情報)
当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
(関連情報)
1.サービスごとの情報
投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報
(1)営業収益

日本	10,700,669千円
米国	8,868,624千円
その他	58,087千円
合計	19,627,381千円

(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	8,868,624千円

[関連当事者情報]
前事業年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）
1.関連当事者との取引
(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カ	アメリカ合衆国カリフォル	(千米ドル)	投資運用	(被所有)	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益(市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など)	6,435,245	未収入金	847,698

社	ンパニー（以下「CRMC社」という。）	ニア州ロサンゼルス	12,500	業	間接100%	各種投資運用サービスの委託	支払手数料（市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなど）	8,258,032	その他未払金	429,909
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（以下「CGC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	（千米ドル）5,143	子会社の管理	（被所有）間接100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	224,189	その他未払金	224,189

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。

2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。

3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	（千ユーロ）7,500	ファンドマネジメント	―	運用に係る手数料の支払	支払手数料	1,623,226	未払手数料	338,120
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク（東京）	東京都千代田区	（千米ドル）10	市場調査	―	出向者受入	給料・退職給付費用・福利厚生費	738,539	その他未払金	25,449

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。

2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2.親会社に関する注記

① ②の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）
② ③の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）
③ 直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

当事業年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有) 間接 100%	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）	8,868,624	未収入金	1,373,891
						各種投資運用サービスの委託	支払手数料（市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなど）	8,092,082	その他未払金	656,745
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（以下「CGC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 5,082	子会社の管理	(被所有) 間接 100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	322,777	その他未払金	322,777

(注)
上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。
取引条件及び取引条件の決定方法等
1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)

親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	(千ユーロ) 7,500	ファンドマネジメント	―	運用に係る手数料の支払	支払手数料	2,666,674	未払手数料	491,958
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク（東京）	東京都千代田区	(千米ドル) 10	市場調査	―	出向者受入	給料・退職給付費用・福利厚生費	847,230	その他未払金	76,961

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。
2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2.親会社に関する注記

① ②の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）
② ③の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）
③ 直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

[1株当たり情報]

前事業年度 （自2020年7月1日　至2021年6月30日）	当事業年度 （自2021年7月1日　至2022年6月30日）
1株当たり純資産額　65,038.47円 1株当たり当期純利益金額　7,940.95円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 当期純利益　447,869千円 普通株主に帰属しない金額　- 千円 普通株式に係る当期純利益　447,869千円 期中平均株式数　56,400株	1株当たり純資産額　74,122.41円 1株当たり当期純利益金額　9,083.93円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 当期純利益　512,334千円 普通株主に帰属しない金額　- 千円 普通株式に係る当期純利益　512,334千円 期中平均株式数　56,400株

（１）中間貸借対照表
当中間会計期間
(2022年12月31日現在)

科目	注記番号	内訳(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
Ⅰ.流動資産			
1.現金・預金			4,187,671
2.前払費用			62,522
3.未収入金			1,415,987
4.未収委託者報酬			3,495,563
5.未収運用受託報酬			684,492
6.立替金			24,548
7.短期差入保証金			266,926
流動資産計			10,137,711
Ⅱ.固定資産			
1.有形固定資産			390,749
建物	*1	103,084	
器具備品	*1	112,542	
建設仮勘定		175,121	
2.無形固定資産			568
ソフトウェア		568	
3.投資その他の資産			908,614
(1)投資有価証券		600	
(2)保険積立金		13,837	
(3)長期差入保証金		413,004	
(4)繰延税金資産		481,173	
固定資産計			1,299,932
資産合計			11,437,643
(負債の部)			
Ⅰ.流動負債			
1.預り金			22,568
2.未払金			3,233,881
(1)未払手数料		2,116,589	
(2)その他未払金		1,117,292	
3.未払費用			209,514
4.未払法人税等			202,172
5.未払消費税等	*2		119,115
6.賞与引当金			616,807
7.役員賞与引当金			80,000
8.資産除去債務			425,237
流動負債計			4,909,297
Ⅱ.固定負債			
1.長期未払費用			57,267
2.退職給付引当金			1,808,998
3.役員退職慰労引当金			15,492
固定負債計			1,881,758
負債合計			6,791,055
(純資産の部)			
Ⅰ.株主資本			

1.資本金			450,000
2.資本剰余金			582,736
資本準備金		582,736	
3.利益剰余金			3,613,851
その他利益剰余金		3,613,851	
繰越利益剰余金		3,613,851	
株主資本計			4,646,587
純資産合計			4,646,587
負債・純資産合計			11,437,643

（２）中間損益計算書

当中間会計期間

(自　2022年 7月 1日　至　2022年 12月31日)

科　　目	注記番号	内訳（千円）	金額（千円）
Ⅰ.営業収益			
1.委託者報酬			5,483,986
2.運用受託報酬			762,559
3.その他営業収益	*2		5,790,976
営業収益計			12,037,522
Ⅱ.営業費用			
1.支払手数料	*2		8,412,062
2.広告宣伝費			113,464
3.調査費			234,810
4.営業雑経費			45,072
(1)通信費		9,031	
(2)印刷費		25,124	
(3)協会費		10,916	
営業費用計			8,805,410
Ⅲ.一般管理費			
1.給料			1,646,733
(1)役員報酬		25,199	
(2)給料・手当		746,697	
(3)賞与		402,224	
(4)賞与引当金繰入額		432,611	
(5)役員賞与引当金繰入額		40,000	
2.交際費			11,448
3.寄付金			1,600
4.旅費交通費			84,308
5.租税公課			33,751
6.不動産賃借料			314,531
7.退職給付費用			115,656
8.役員退職慰労引当金繰入額			3,225
9.固定資産減価償却費	*1		73,269
10.器具備品賃借料			1,853
11.消耗品費			3,979
12.事務委託費			86,244
13.採用費			14,068
14.福利厚生費			178,927
15.共通発生経費負担額	*3		170,539
16.諸経費			3,069

一般管理費計			2,743,207
営業利益			488,904
Ⅳ.営業外収益			
1.受取利息及び配当金			4,397
営業外収益計			4,397
Ⅴ.営業外費用			
1.為替差損			2,464
2.固定資産除却損			7,303
営業外費用計			9,767
経常利益			483,534
税引前中間純利益			483,534
法人税、住民税及び事業税			170,429
法人税等調整額			△ 152,978
中間純利益			466,083

（３）中間株主資本等変動計算書
当中間会計期間（自2022年7月1日　至2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	450,000	582,736	582,736	3,147,767	3,147,767	4,180,504	4,180,504
当中間期変動額							
中間純利益				466,083	466,083	466,083	466,083
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	466,083	466,083	466,083	466,083
当中間期末残高	450,000	582,736	582,736	3,613,851	3,613,851	4,646,587	4,646,587

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年）に基づいております。

３．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年6回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サー

ビス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[会計方針の変更]

１．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日、以下「時価算定会計基準指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時間算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 （2022年12月31日現在）
*1.有形固定資産の減価償却累計額　183,144千円 *2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 （自2022年7月1日　至2022年12月31日）
*1.減価償却実施額 有形固定資産　73,145千円 無形固定資産　124千円 *2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーとの役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 当社が各グループ会社に提供をしている各種投資運用サービスは、重要な会計方針の5(3)に記載の通りです。 当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。 *3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間
（自2022年7月1日　至2022年12月31日）

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間
（自2022年7月1日　至2022年12月31日）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引
当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。
2．オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料

1年以内	591,384	千円
1年超	781,454	千円
合計	1,372,838	千円

[金融商品関係]

当中間会計期間
（2022年12月31日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
短期差入保証金	266,926	266,903	△ 23
長期差入保証金	413,004	360,800	△ 52,204

(注1)短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
短期差入保証金	-	266,903	-
長期差入保証金	-	360,800	-

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

[有価証券関係]

当中間会計期間
（2022年12月31日現在）

(その他有価証券)

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
その他有価証券（証券投資信託）	600	600	-

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間 （自2022年7月1日　至2022年12月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間 （2022年12月31日現在）
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減 当事業年度期首残高　425,405千円 時の経過による調整額　△168千円 当中間会計期間末残高　425,237千円

[収益認識関係]

当中間会計期間 （自2022年7月1日　至2022年12月31日）
1. 収益の分解情報 当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。 委託者報酬　5,483,986千円 運用受託報酬　762,559千円 その他営業収益　5,790,976千円 合計　12,037,522千円 2. 収益を理解するための基礎となる情報 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針　5.収益及び費用の計上基準」に記載しております。 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[セグメント情報等]

当中間会計期間 （自2022年7月1日　至2022年12月31日）

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1.サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

日本	米国	その他	合計
6,219,941千円	5,790,976千円	26,605千円	12,037,522千円

(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,790,976千円

[1株当たり情報]

当中間会計期間
（自2022年7月1日　至2022年12月31日）

1株当たり純資産額	82,386.30円
1株当たり中間純利益金額	8,263.89円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	466,083千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	466,083千円
期中平均株式数	56,400株

独立監査人の監査報告書

2022年9月22日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山田　信之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年3月24日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取　　締　　役　　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　田　　信　之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月26日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山田信之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・グローバル中期債ファンドＦ（米ドル売り円買い）の2022年11月22日から2023年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・グローバル中期債ファンドＦ（米ドル売り円買い）の2023年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年11月22日から2023年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。